



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション

コード番号 8025 URL https://www.tsukamoto.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部 (氏名) 角田 英二 (TEL) 03-3279-1330
副本部長

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,798	△23.9	△222	—	57	△57.9	174	168.9
2023年3月期	12,879	△17.7	14	△93.6	136	△54.5	65	—

(注) 包括利益 2024年3月期 1,923百万円(312.3%) 2023年3月期 466百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	43.39	—	1.4	0.2	△2.3
2023年3月期	16.20	—	0.6	0.5	0.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	28,175	13,726	48.7	3,401.13
2023年3月期	25,808	11,900	46.1	2,960.93

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,726百万円 2023年3月期 11,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	274	435	△194	2,675
2023年3月期	417	561	△637	2,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	30.00	30.00	120	185.1	1.0
2024年3月期	—	—	—	30.00	30.00	121	69.1	0.9
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		80.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△10.7	△280	—	△220	—	△140	—	△34.73
通期	10,000	2.1	0	—	100	73.9	150	△14.2	37.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,069,747株	2023年3月期	4,069,747株
② 期末自己株式数	2024年3月期	33,910株	2023年3月期	50,505株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,030,808株	2023年3月期	4,013,518株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,998	△23.9	△101	—	79	△41.3	176	173.1
2023年3月期	11,823	△18.9	146	△66.7	135	△59.2	64	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	43.68		—					
2023年3月期	16.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	27,504		13,459		48.9	3,335.11		
2023年3月期	25,295		11,825		46.7	2,942.11		

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,459百万円 2023年3月期 11,825百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から脱し、社会・経済活動が正常化したことに伴い、インバウンド需要の増加などにより景気は緩やかな回復の基調で推移しました。

一方、緊迫化する国際情勢に起因するエネルギー資源や原材料の高騰、さらには外国為替相場における大幅な円安の進行など、依然として景気は不透明な状況が続いています。

このような環境下にあって当社グループは、円安の影響が残る中、調達コスト、販売価格の見直しを行い売上総利益率の改善や、販売費及び一般管理費における経費削減に努めたものの、一部事業で受注額が減少したことやテレビ等の通信販売が不振に終わったこと等が大きく影響し、大幅な減収となりました。

厳しい経営環境下ではありますが、当社グループは、2022-2024年度を計画期間とする中期経営計画に基づき、引き続きコア事業の強靱化と新規事業開発の促進を行うとともに、消費者へのダイレクト提案やコスト削減による効率経営の実践と経営資源の有効活用による生産性の向上に注力してまいります。培った商人魂とフロンティア精神のもと、モノを製造するだけでなく、そこから生まれるサービスをどう広げられるかを追求し、伝統の継承とともに改革を実行することで、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は9,798百万円(前期比23.9%減)、営業損失は222百万円(前連結会計年度は営業利益14百万円)、経常利益は57百万円(前期比57.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は174百万円(前期比168.9%増)となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

<和装事業>

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、不採算催事からの撤退を進めたこともあり売上減となりましたが、当社主催による催事が好調に推移したことにより損益は改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は980百万円(前期比18.4%減)、セグメント損失(営業損失)は100百万円(前連結会計年度はセグメント損失112百万円)となりました。

<洋装事業>

メンズ事業、レディス・OEM事業につきましては、円安傾向が続いたこと、主要得意先によるメーカーや工場への直接発注が進んだことにより受注額が減少し大幅な減収となりました。

ユニフォーム事業につきましては、ユニフォーム商品の案件が減少したことにより減収となりましたが、調達コスト、販売価格の見直し等により利益率が向上したこと、及び経費削減に努めたことにより損益は改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は4,434百万円(前期比14.2%減)、セグメント損失(営業損失)は125百万円(前連結会計年度はセグメント損失172百万円)となりました。

<ホームファニッシング事業>

ホームファニッシング事業につきましては、前年度に特需としてあった春夏物の一括納品がなくなったことにより大幅な減収となりましたが、黒字基調は続いております。

以上の結果、当事業分野の売上高は798百万円(前期比65.0%減)、セグメント利益(営業利益)は23百万円(前期比92.3%減)となりました。

<健康・生活事業>

健康・生活事業につきましては、GMSや家電量販店での販売は好調に推移しましたが、主力であるテレビ等の通信販売不振が大きく影響したことにより大幅な減収となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は2,401百万円（前期比25.4%減）、セグメント損失（営業損失）は339百万円（前連結会計年度はセグメント損失254百万円）となりました。

<建物の賃貸業>

建物の賃貸業につきましては、テナント状況に大きな変化もなく、前連結会計年度並みに推移しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,052百万円（前期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は586百万円（前期比5.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ2,367百万円増加し、28,175百万円となりました。これは流動資産において現金及び預金が515百万円増加し、受取手形及び売掛金が294百万円減少したこと、投資その他の資産において投資有価証券が、時価評価等により2,103百万円増加したこと等が主な要因となります。

負債の部は前連結会計年度末に比べ541百万円増加し、14,449百万円となりました。これは、流動負債において電子記録債務が122百万円減少したこと、固定負債において繰延税金負債が729百万円増加したこと等が主な要因となります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1,825百万円増加し、13,726百万円となりました。これは株主資本において利益剰余金が54百万円増加したこと、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が1,565百万円増加したこと等が主な要因となります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,675百万円となり前連結会計年度末から515百万円（前連結会計年度末は341百万円の増加）の増加となりました。この主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は274百万円（前連結会計年度は417百万円の増加）となりました。これは仕入債務の支出による減少67百万円よりも売上債権196百万円、棚卸資産36百万円の減少による収入が上回った事が主な要因であります。この結果、前連結会計年度と比べて142百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は435百万円（前連結会計年度は561百万円の増加）となりました。これは投資有価証券の売却による収入481百万円が主な要因となります。この結果、前連結会計年度と比べて125百万円の収入の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は194百万円（前連結会計年度は637百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払119百万円によるものです。この結果、前連結会計年度と比べて442百万円の支出の減少となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、業績目標の達成とともに経費節減に努め、資本の財源は利益による積み上げを継続的に行うことを基本方針とし、安定的な配当政策の継続を図っております。

資金の流動性につきましては、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

また、当連結会計年度には、為替の変動や物価上昇による仕入れコストが増加いたしました。このような状況下において当社グループでは経費削減は勿論のこと、在庫管理を重要なテーマとして掲げ、資金効率の向上を目指してまいります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、インバウンド需要の増加などにより景気は緩やかな回復の基調で推移することが期待されます。一方では、緊迫化する国際情勢に起因するエネルギー資源や原材料の高騰、さらには外国為替相場における円安傾向の継続など、予断を許さない環境で推移するものと思われまます。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、引き続きコア事業の強靱化と新規事業開発の促進を行うとともに、消費者へのダイレクト提案やコスト削減による効率経営の実践と経営資源の有効活用による生産性の向上に注力して、全営業部門黒字化の実現を目指してまいります。当社グループを取り巻く環境は不透明な状況が続くことが予測されますが、培った商人魂とフロンティア精神のもと、モノを製造するだけでなく、そこから生まれるサービスをどう広げられるかを追求し、伝統の継承とともに改革を実行することで、企業価値の向上に努めてまいります。

また、2022年5月13日に公表いたしました中期経営計画（2022-2024）の数値目標に関しては、ユニフォーム事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き多くの企業が発注を控える状況が続いたこと、健康・生活事業においては、巣ごもり需要の急速な低下にともない主力であるテレビ等の通信販売での売上が大幅に減少したこと等が影響し、未達の見込みとなっております。なお、次期中期経営計画（2025-2027）につきましては、社会情勢やグループ各部門の目標、進捗を鑑み策定する予定であります。

このような状況を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想につきましては以下のとおりであります。

（連結業績予想）		（%表示は、対前期増減額）	
売上高	10,000 百万円	（前期比	2.1 %増）
営業利益	0 百万円	（前期比	－ %）
経常利益	100 百万円	（前期比	73.9 %増）
当期純利益	150 百万円	（前期比	14.2 %減）

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の財務内容や経営環境を総合的に勘案した結果、1株につき30円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、今後の業績見込みや財務基盤・内部留保等も総合的に勘案した結果、今期と同様の1株当たり30円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,450	2,685,275
受取手形及び売掛金	1,968,590	1,674,291
電子記録債権	101,082	135,850
棚卸資産	1,789,011	1,738,096
その他	712,551	617,768
貸倒引当金	△220	△2,286
流動資産合計	6,740,465	6,848,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,176,077	5,169,359
減価償却累計額	△3,089,213	△3,179,231
建物及び構築物 (純額)	2,086,864	1,990,127
土地	10,562,576	10,562,576
リース資産	63,660	63,660
減価償却累計額	△59,020	△60,412
リース資産 (純額)	4,640	3,248
その他	217,853	212,288
減価償却累計額	△114,076	△114,988
その他 (純額)	103,776	97,300
有形固定資産合計	12,757,857	12,653,252
無形固定資産		
リース資産	15,565	144
その他	48,861	61,411
無形固定資産合計	64,427	61,555
投資その他の資産		
投資有価証券	4,721,142	6,824,264
出資金	800,115	800,115
退職給付に係る資産	642,574	880,774
その他	217,071	241,547
貸倒引当金	△135,501	△134,849
投資その他の資産合計	6,245,402	8,611,851
固定資産合計	19,067,687	21,326,659
資産合計	25,808,153	28,175,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,040,991	1,022,965
電子記録債務	1,114,186	991,481
短期借入金	5,051,284	4,924,958
1年内返済予定の長期借入金	1,430,000	850,000
リース債務	50,473	29,673
未払法人税等	32,138	52,305
未払消費税等	10,665	18,791
契約負債	16,508	10,589
その他	396,240	352,643
流動負債合計	9,142,490	8,253,408
固定負債		
長期借入金	1,550,000	2,220,184
リース債務	3,890	27,975
繰延税金負債	2,263,159	2,992,398
再評価に係る繰延税金負債	12,660	12,660
退職給付に係る負債	211,575	202,515
資産除去債務	3,032	3,032
その他	720,632	737,093
固定負債合計	4,764,952	6,195,861
負債合計	13,907,442	14,449,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	710,644	713,177
利益剰余金	6,809,814	6,864,135
自己株式	△60,710	△40,802
株主資本合計	10,289,593	10,366,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,504,803	3,070,312
繰延ヘッジ損益	5,281	△3,257
土地再評価差額金	9,152	9,152
退職給付に係る調整累計額	91,879	283,824
その他の包括利益累計額合計	1,611,117	3,360,032
純資産合計	11,900,710	13,726,387
負債純資産合計	25,808,153	28,175,657

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	12,879,765	9,798,443
売上原価	9,528,549	6,820,172
売上総利益	3,351,216	2,978,270
販売費及び一般管理費	3,336,580	3,200,855
営業利益又は営業損失(△)	14,635	△222,585
営業外収益		
受取利息	3,475	2,899
受取配当金	186,496	196,294
投資有価証券売却益	4,250	158,036
保険配当金	6,224	5,740
為替差益	—	6,034
その他	53,026	13,768
営業外収益合計	253,473	382,774
営業外費用		
支払利息	95,629	93,412
手形売却損	1,511	1,806
貸倒引当金繰入額	—	160
為替差損	22,486	—
その他	11,804	7,308
営業外費用合計	131,432	102,688
経常利益	136,676	57,501
特別利益		
投資有価証券売却益	—	209,020
特別利益合計	—	209,020
特別損失		
ライセンス契約終了による損失	46,276	—
訴訟関連損失	4,766	14,479
減損損失	—	20,714
投資有価証券評価損	—	2,920
特別損失合計	51,042	38,114
税金等調整前当期純利益	85,634	228,406
法人税、住民税及び事業税	8,000	33,312
法人税等調整額	12,596	20,195
法人税等合計	20,597	53,508
当期純利益	65,036	174,898
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	65,036	174,898
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416,058	1,565,508
繰延ヘッジ損益	4,755	△8,538
退職給付に係る調整額	△19,275	191,945
その他の包括利益合計	401,538	1,748,915
包括利益	466,575	1,923,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	466,575	1,923,813
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829,844	707,461	6,864,794	△83,150	10,318,950
当期変動額					
剰余金の配当			△120,017		△120,017
親会社株主に帰属する当期純利益			65,036		65,036
自己株式の取得				△278	△278
譲渡制限付株式報酬		3,183		22,718	25,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,183	△54,980	22,440	△29,356
当期末残高	2,829,844	710,644	6,809,814	△60,710	10,289,593

項目	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,088,745	525	9,152	111,154	1,209,578	11,528,528
当期変動額						
剰余金の配当						△120,017
親会社株主に帰属する当期純利益						65,036
自己株式の取得						△278
譲渡制限付株式報酬						25,902
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416,058	4,755	—	△19,275	401,538	401,538
当期変動額合計	416,058	4,755	—	△19,275	401,538	372,182
当期末残高	1,504,803	5,281	9,152	91,879	1,611,117	11,900,710

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829,844	710,644	6,809,814	△60,710	10,289,593
当期変動額					
剰余金の配当			△120,577		△120,577
親会社株主に帰属する当期純利益			174,898		174,898
自己株式の取得				△594	△594
譲渡制限付株式報酬		2,532		20,501	23,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,532	54,321	19,907	76,761
当期末残高	2,829,844	713,177	6,864,135	△40,802	10,366,355

項目	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,504,803	5,281	9,152	91,879	1,611,117	11,900,710
当期変動額						
剰余金の配当						△120,577
親会社株主に帰属する当期純利益						174,898
自己株式の取得						△594
譲渡制限付株式報酬						23,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,565,508	△8,538	—	191,945	1,748,915	1,748,915
当期変動額合計	1,565,508	△8,538	—	191,945	1,748,915	1,825,676
当期末残高	3,070,312	△3,257	9,152	283,824	3,360,032	13,726,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	85,634	228,406
減価償却費	132,823	135,958
訴訟関連損失	4,766	14,479
ライセンス契約終了による損失	46,276	—
減損損失	—	20,714
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,920
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	1,414
その他の引当金の増減額(△は減少)	△132,500	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35,993	△55,315
受取利息及び受取配当金	△189,971	△199,193
支払利息	95,629	93,412
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,250	△367,056
売上債権の増減額(△は増加)	287,200	196,660
棚卸資産の増減額(△は増加)	450,282	36,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△309,686	△67,097
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,088	8,125
その他	△814	142,216
小計	358,207	192,079
利息及び配当金の受取額	182,801	184,257
利息の支払額	△96,321	△91,015
法人税等の支払額	△27,169	△10,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,517	274,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△53,388	△22,985
有形及び無形固定資産の売却による収入	295,463	4,426
投資有価証券の取得による支出	△377,495	△2,014
投資有価証券の売却による収入	5,594	481,292
出資金の回収による収入	700,000	—
その他の支出	△38,390	△63,229
その他の収入	29,478	38,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	561,263	435,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,966,204	1,142,973
短期借入金の返済による支出	△2,411,000	△1,191,160
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△21,685	△26,796
自己株式の取得による支出	△278	△594
配当金の支払額	△120,333	△119,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△637,093	△194,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	341,687	515,825
現金及び現金同等物の期首残高	1,817,762	2,159,450
現金及び現金同等物の期末残高	2,159,450	2,675,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分)

当社は譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、2023年6月27日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当てとして、2023年7月25日に自己株式17,050株(総額23,034千円)の処分を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社及び各事業部を構成し、取り扱う商品・サービスについて、各連結子会社、各事業部において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社、各事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、和装事業、洋装事業、ホームファニッシング事業、健康・生活事業、建物の賃貸業の5つを報告セグメントとしております。

和装事業は和装関連商品の加工及び販売をしております。洋装事業は洋装関連商品の企画及び販売をしております。ホームファニッシング事業はホームファニッシング商品の企画及び販売をしております。健康・生活事業は健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。建物の賃貸業は自社保有の建物の賃貸をしております。

第4四半期連結会計期間にツカモトウェルネス株式会社が新設されておりますが、当連結会計年度におきましては、「その他」に含んでおります。なお、前連結会計年度のセグメント情報についての影響はございません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	1,197,147	5,147,543	2,281,929	3,215,852	957,110	12,799,584	80,180	12,879,765
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,470	21,675	—	3,658	86,967	116,771	457	117,228
計	1,201,618	5,169,218	2,281,929	3,219,511	1,044,078	12,916,356	80,637	12,996,993
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△112,185	△172,362	303,473	△254,350	557,315	321,889	△91,749	230,140
セグメント資産	758,984	2,788,146	391,554	1,082,729	12,572,722	17,594,137	26,739	17,620,877
その他の項目								
減価償却費	819	2,018	381	11,077	96,250	110,547	1,632	112,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,623	—	3,635	23,409	25,095	59,764	9,918	69,682

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	979,658	4,433,903	785,010	2,397,117	970,899	9,566,589	231,853	9,798,443
セグメント間の 内部売上高又は振替高	588	178	13,856	4,424	81,465	100,513	2,456	102,970
計	980,247	4,434,082	798,866	2,401,541	1,052,365	9,667,103	234,310	9,901,413
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△100,471	△125,837	23,273	△339,677	586,738	44,025	△45,878	△1,852
セグメント資産	696,639	2,353,582	189,958	1,078,981	12,483,821	16,803,142	249,106	17,052,248
その他の項目								
減価償却費	976	1,920	749	8,760	97,164	109,569	4,763	114,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	364	363	—	8,240	8,967	6,827	15,794

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ツカモトウェルネス(株)、新規事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,916,356	9,667,103
「その他」の区分の売上高	80,637	234,310
セグメント間取引消去	△117,228	△102,970
連結財務諸表の売上高	12,879,765	9,798,443

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	321,889	44,025
「その他」の区分の利益	△91,749	△45,878
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△215,505	△220,732
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	14,635	△222,585

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,594,137	16,803,142
「その他」の区分の資産	26,739	249,106
全社資産(注)	8,187,276	11,123,408
連結財務諸表の資産合計	25,808,153	28,175,657

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	110,547	109,569	1,632	4,763	20,643	21,624	132,823	135,958
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	59,764	8,967	9,918	6,827	220	37,033	69,903	52,827

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ラルフローレングループ	1,791,236 千円	ホームファニッシング事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計			
減損損失	7,188	—	2,751	—	—	9,940	8,216	2,557	20,714

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,960.93	3,401.13
1株当たり当期純利益(円)	16.20	43.39

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	65,036	174,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	65,036	174,898
普通株式の期中平均株式数(株)	4,013,518	4,030,808

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,900,710	13,726,387
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,900,710	13,726,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,019,242	4,035,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2024年6月26日付予定)

・ 新任取締役候補

野中 郁江 (現 明治大学名誉教授)

・ 退任予定取締役

大友 純 (現 社外取締役)